

平成31年度（第9期）

事業計画書及び収支予算書

公益
財団法人

みやぎ産業振興機構

目 次

《平成 31 年度事業計画》

I	基本方針	1
II	実施事業	2
1	経営革新・創業支援事業	2
	（1）経営助言事業	2
	（2）経営改善事業	3
	（3）事業化促進事業	4
2	取引支援・販路開拓促進事業	4
	（1）取引あっせん事業	4
	（2）取引適正化事業	6
	（3）販路開拓促進事業	7
3	金融支援事業	7
	（1）貸付事業	8
	（2）利子補給事業	8
	（3）その他	9
4	産業技術連携支援事業	9
	（1）産学・地域連携事業	9
	（2）産業人材育成支援事業	10
	（3）事業化促進事業	11
5	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	12
	（1）経営助言事業	12
	（2）人材育成事業	13
6	水産加工業ビジネス復興支援事業	14
	（1）経営助言事業	14
	（2）経営改善事業	14

7	中小企業再生支援協議会事業	15
	(1) 中小企業再生支援協議会事業	15
	(2) 経営改善支援センター事業	16
8	産業復興相談センター事業	16
	(1) 事業再生事業	16
	(2) 事業引継ぎ支援センター事業	17

《平成 31 年度収支予算書》

1	正味財産増減予算書	19
2	正味財産増減予算書内訳書	21
	(参考) 1 資金収支予算書	23
2	資金収支予算書内訳書	26

平成31年度事業計画

I 基本方針

安倍内閣発足以降、わが国では名目GDPが増加し、緩やかな回復が続く一方、中小企業・小規模事業者においては、経営者の高齢化や人手不足といった構造変化に直面している。国は中小企業・小規模事業者の持続的発展を目指し、事業承継税制の整備をはじめ、生産性向上や販路開拓を支援する補助金の拡充等に重点的に取り組んでいる。

宮城県では、「宮城県震災復興計画」の発展期において、放射光施設等の最先端研究施設の整備や経済波及効果の高い企業の誘致推進、仙台空港を活用した広域観光の充実、生産現場改善や販路確保・拡大の支援、円滑な事業承継等の支援を一層強化する等、地域経済の更なる成長に向けた施策を展開している。

こうした中、公益財団法人みやぎ産業振興機構は、現場改善による生産性向上、事業承継の円滑化や復興の加速化等、県内中小企業者が抱える多様な経営課題の解決に向け既存事業を継続するとともに、以下の新規事業に取り組み、支援の更なる充実を図る。

取引支援・販路開拓促進事業においては、医療・福祉、航空・宇宙、電子機器関連産業の分野を対象に、個別取引あっせん・商談会開催により確度の高いマッチング機会を創出する。また、「中小企業販路開拓総合支援事業」では、専門家を活用したマーケティング活動・営業力向上の支援及び取引機会の提供により、中小企業者が生み出す技術・製品の販路開拓を包括的にサポートする。

人材育成支援にも注力し、「ものづくりシニア指導者育成事業」では、生産現場改善の実習機会を設け、ものづくりの現場に支援対象者を派遣し、指導者に必要なスキルの習得を推進する。さらに、インキュベーション・マネージャーの支援能力向上や創業者支援のネットワークを構築する「みやぎ創業支援ネットワーク構築事業」を実施する。

機構は平成31年度に創立65周年を迎えることから、これを機にコーポレートアイデンティティの確立に取り組む。機構役職員は、新たに「つないで、ひろがる。みやぎの産業まるごと支援」をスローガンに掲げ、「顧客主義」、「現場主義」の実践を通じて組織力の更なる向上に努めるとともに、宮城県の中核的支援機関として果たすべき役割を再認識し、県内産業の振興に貢献するものである。

Ⅱ 実施事業

1 経営革新・創業支援事業

【予算額 365,215 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を図るため、経営革新や創業、震災復興を行う際の経営課題等に関する各種支援を連携して実施する。

(1) 経営助言事業

① 実践経営塾

中小企業者の企業発展を図るため、事業計画をブラッシュアップし、問題点の分析と課題解決を効率的に検討し助言する。「ビジネスプラン支援プロジェクト」による本塾を支援企業の経営戦略会議と位置付け、「幅広い知識」や「優れた目利き能力」を持つシニアアドバイザーやビジネスアドバイザー等を活用し、専門的視点と豊富な経験から企業の目標達成に向けた総合的支援を行う。

- 設定目標： 開催回数 32 回（本塾 8 回 ミニ塾 24 回）延べ 40 社
（平成 30 年度：33 回（本塾 10 回 ミニ塾 23 回）延べ 41 社）
（平成 30 年度実施状況は平成 31 年 1 月末現在。以下同じ。）

② 復興企業相談助言事業

被災中小企業者の計画的な復興や各種相談に対応するため、登録専門家を派遣し課題解決に向けた助言を行う。

- 設定目標： 実施回数 190 回 （平成 30 年度：116 回）

③ 窓口相談事業

中小企業者の各種相談に対応するため、職員や登録専門家による課題解決に向けた助言を行うとともに、継続的な支援に向けた各種コーディネートを行う。

- 設定目標： 相談件数 72 件 （平成 30 年度：34 件）

④ 地域派遣経営相談事業

中小企業者の各種相談に対応するため、各分野の専門家等を県内各地域に派遣する相談会や個別相談を実施し、経営課題等の解決に向けた助言を行う。

- 設定目標： 会場型 9 件（3 回）、個別相談型 30 件（30 回）
（平成 30 年度：会場型 9 件（3 回） 個別相談型 26 件（26 回））

⑤ 専門家派遣事業

中小企業者の各種相談に対応するため、登録専門家を派遣し課題解決に向けた助言を行う。更に、このうちの一部は複数の専門家によるチームを編成し、集中支援を行う。また、復興企業相談助言事業の補完事業として活用する。

- 設定目標： 実施回数 100 回（17 社）（平成 30 年度：47 回（15 社））

⑥ 復興企業フォローアップ事業

イ. 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用事業者を対象として、企業支援専門員が定期的に巡回し、経営上の様々な悩みや財務改善をはじめとする課題に対して助言を行う。さらに専門知識を要する課題解決に向けては、外部専門家を派遣し、具体的な改善提案を行う。

また、償還据置期間が終了し返済が本格化していることから、資金繰り関連の相談対応を強化し、償還困難先への支援を積極的に実施する。

- 設定目標： 訪問延件数 650 件 外部専門家派遣 120 回
（平成 30 年度：訪問延件数 468 件 外部専門家派遣 91 回）

ロ. 被災地企業の資金調達等支援事業（CF 事業）

自立的な資金調達手段であるクラウドファンディング（CF）を活用し、被災地中小企業者の多様な事業を支援する。

- 設定目標： クラウドファンディング目標額 20,000 千円
（平成 30 年度：3,000 千円）

（2）経営改善事業

生産現場改善強化支援事業

県内ものづくり中小企業者の生産現場における作業工程や仕組みを見直すことで、労働生産性向上や労働者作業負担の軽減を促進し、人材不足課題の解決や生産革新等の新たなステージを目指して取り組むための企業力向上を支援する。

また、ものづくり中小企業者が生産性改善強化に取り組む中で、改善効果の更

なる促進のために実施する設備導入・改良等にかかる経費の一部を支援する。

- 設定目標： 生産性改善支援 15 社 設備導入等補助金 10 社 企業訪問延べ 320 回
(平成 30 年度：生産性改善支援 12 社 設備導入等補助金 7 社 企業訪問延べ 301 回)

(3) 事業化促進事業

① スタートアップ加速化支援事業

宮城県における雇用創出や地域産業の再生を推進するため、県内で創業、第二創業、U I J ターンをして創業する者、または創業 1 年以内の者に対し、そのスタートアップ資金を 2 か年度にわたり支援する。

- 設定目標： 採択件数 90 件 (沿岸部 60 件 内陸部 30 件)
(平成 30 年度：90 件 (沿岸部 60 件 内陸部 30 件))

② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業

地域資源や優れたビジネスアイデア等を活用し、新商品や新サービスの開発を行う中小企業者や創業者、NPO 法人等を支援するため、研究開発資金の一部を支援する。

- 設定目標： 採択件数 19 件 (平成 30 年度：24 件)

2 取引支援・販路開拓促進事業

【予算額 134,100 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を図るため、新規取引先開拓や受発注取引拡大に向けた取引あっせん支援を行う。

(1) 取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

イ. 一般産業支援

発注企業への訪問及び外注動向調査等により具体的な発注情報を収集するとともに、中小企業者への訪問及び操業状況調査等により経営上の課題や受注ニーズを把握し、個別取引あっせんを行う。

- 設定目標： あっせん成立件数 25 件 発注開拓 150 件 受注企業訪問 300 件
受注企業生産状況調査 4 回※ 発注企業外注動向調査 2 回※
(平成 30 年度：あっせん成立件数 18 件 発注開拓 414 件※
受注企業訪問 596 件※ 受注企業生産状況調査 3 回 発注企業外注動向調査 1 回)
(※には、それぞれ後掲の「①ロ. 自動車産業支援」及び「①ハ. 高度電子産業特別支援」において実施する発注開拓及び受注企業訪問の件数、各種調査の実施回数を含む。)

ロ. 自動車産業支援

自動車部品 tier1 メーカー等への発注情報収集活動で収集した情報を活かし、中小企業者のシーズに基づく個別取引あっせんを行う。

また、県内企業者を自動車関連メーカー等に紹介する冊子を作成して、県内シーズの情報発信を行うほか、自動車関連産業に精通する専門家を委嘱し、中部圏等を中心に企業を訪問して情報収集を行う。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 20 件※ 発注開拓 100 件 受注企業訪問 50 件 ガイドブック作成 1 回
(平成 30 年度：あっせん・商談成立件数 13 件※)
(※には、後掲「②ロ. 自動車産業支援」による成立件数を含む。)

ハ. 高度電子産業特別支援

首都圏配置のマッチング専門員（航空機、医療、電子機器）等が開拓した発注企業ニーズと中小企業者の持つシーズによる個別取引あっせんを行う。また、県内中小企業者を川下企業に紹介する冊子を更新し、県内シーズの情報発信を行う。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 25 件※ 発注開拓 100 件※ 受注企業訪問 100 件※
(平成 30 年度：成立件数 20 件※ 冊子作成 1 分野)
(※には、後掲「②ハ. 高度電子産業特別支援」による件数を含む。)

② 取引商談会開催事業

イ. 一般産業支援

中小企業者が新規取引先開拓や受発注取引拡大の機会を効率的かつ効果的に得られるようにするため、受発注企業が商談や情報交換を行う商談会を開催する。

具体的には、首都圏を中心とする大手発注企業を招聘した当県単独の商談会や山形・福島との合同商談会のほか、発注企業のニーズに応じた個別商談会を開催する。

- 設定目標： 商談会 2 回 個別商談会 3 回 商談成立件数 50 件
(平成 30 年度：商談会 2 回 個別商談会 1 回 商談成立件数 41 件)

ロ. 自動車産業支援

自動車関連産業部品メーカーをターゲットとした個別商談会を開催する。

また、北海道、東北各県及び新潟県が合同で開催する技術展示商談会では、中小企業者の取引拡大に繋がるアフターフォローを行う。

- 設定目標： 個別商談会 1 回 (平成 30 年度：1 回)

ハ. 高度電子産業特別支援

首都圏配置のマッチング専門員（航空機、医療、電子機器）等が開拓した発注企業ニーズと中小企業者の持つシーズによる、高度電子機械産業関連分野を対象とする個別商談会を開催する。

- 設定目標： 個別商談会 7 回 (平成 30 年度：商談会 1 回 個別商談会等 1 回)

③ 営業活動強化支援事業

機構において取引あっせん支援を行った中小企業者が、県外の発注企業へ営業活動のため訪問する費用や企業 P R に用いる資料の作成費、及び機構が認める県外開催の商談会等に参加する費用の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 50 件 (平成 30 年度：11 件)

(2) 取引適正化事業

下請かけこみ寺事業

下請取引の適正化を推進するため、常駐相談員や弁護士等が取引トラブルに関する各種相談に対応するとともに、トラブルの未然防止に向けた助言を行う。また、沿岸被災地をはじめとする各地域での説明会や移動相談会を引き続き開催する。

- 設定目標： 移動相談会等 10 回 相談対応件数 200 件
(平成 30 年度：相談会等 10 回 相談対応件数 420 件)

(3) 販路開拓促進事業

① 中小企業販路開拓総合支援事業 【組替新規】

みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業の後継事業として、3つの支援を柱に新たに実施。具体的には、中小企業者の製品等について、試作開発や製品改良等による製品化段階から上市に至るまでを一貫支援し、総合的に販路開拓を促進するため、外部専門家等を活用し、国内外におけるマーケティング調査（市場投入支援）や営業力向上に向けた助言（営業力向上支援）、更にはそのコネクションをいかした取引機会の提供（引合せ支援）等を行う。

- 設定目標： 市場投入支援件数 7 件（海外展開型 2 件・国内展開型 5 件）
営業力向上支援件数 100 件（20 社） 引合せ支援件数 90 件
（15 社）
（平成 30 年度みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業：マーケティング型支援件数 15 件・コネクション型支援企業数 23 社 引合せ件数 66 件
当年度支援成約額 100 千円（累計成約額 1,052,926 千円））

② WEB開設支援事業

中小企業者の取引拡大等のため、インターネットを活用した企業PR活動などを支援する。具体的には、中小企業者が自社のウェブサイトを開設・修正する際の専門家派遣を実施する。

- 設定目標： WEBサイト開設支援企業数 40 社 （平成 30 年度：34 社）

3 金融支援事業

【予算額 269,386 千円】

震災からの復旧・復興を目的として、被災中小企業者の施設・設備の整備を支援するとともに、利子補給事業により利子負担軽減について支援する。

また、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備の導入に向けた支援を行う。

(1) 貸付事業

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

被災中小企業者の迅速な復興支援を行うため、中小企業者の施設・設備の復旧整備に向けた事業遂行に必要な資金を無利子で貸し付ける。なお、当事業における貸付期間の延長は2年目となるもの。

- 設定目標： 貸付決定 1,456,000 千円 決定企業数 28 社
(平成 30 年度：貸付決定 1,380,270 千円 決定企業数 23 社
平成 30 年度までの累計：総貸付決定 38,689,445 千円 総
決定企業数 436 社)

② 設備貸与事業

経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入を促すため、機構が利用者の指定する販売会社等から機械設備を購入し、割賦販売を行う。

- 設定目標： 貸与額 150,000 千円 支援企業数 10 社
(平成 30 年度：貸与額 64,945 千円 支援企業数 3 社)

(2) 利子補給事業

① 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

被災中小企業者の迅速な復興支援にあたり、中小企業者が公的金融機関から特別被災融資を受けた借入金の利子負担を軽減するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により補填交付する。

- 設定目標： 補給額 4,344 千円 支援企業数 650 社
(平成 30 年度：補給額 3,800 千円 支援企業数 800 社)

② 中小企業再生支援利子補給助成金事業

被災中小企業者の迅速な復興支援にあたり、中小企業者が産業復興相談センターを活用して取り組む事業の再建資金について、債権買取及び再生計画若しくは事業計画の対象となる借入金の利子負担を軽減するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により補填交付する。

- 設定目標： 補給額 10,900 千円 支援企業数 8 社
(平成 30 年度：補給額 2,709 千円 支援企業数 2 社)

(3) その他

① 設備資金貸付事業

平成 26 年度で貸付業務を終了。回収・事後管理に努める。

② 機械類貸与事業

平成 19 年度で貸付業務を終了。回収・事後管理に努める。

③ 企業振興投資事業

平成 26 年度で私募債引受業務を終了。回収・事後管理に努める。

④ 中小企業再生特別保証事業

平成 23 年度で債務保証業務を終了。取扱金融機関との連携により、モニタリング会議等において支援企業の現況把握等を行う。

4 産業技術連携支援事業

【予算額 388,676 千円】

中小企業者の新たな事業展開を促進するため、学術研究機関及び公設試験研究機関等のシーズを活用した研究開発推進のコーディネートや、ものづくり産業の復興・新産業創出のための拠点施設管理の運営、さらに次世代を担う若手経営者、後継者及びものづくり現場の指導者等の人材育成、中小企業者の知財の外国出願に係る費用の一部を支援し、地域の中小企業支援機関と連携を図りながら、産学連携のみならず産産連携による支援を促進する。

(1) 産学・地域連携事業

① 産学・地域共同ビジネス事業

イ. 産学・地域共同次世代技術展開催事業

中小企業者の新技術・新製品の開発を促進するため、産学連携や産産連携による共同研究のパートナーやビジネスパートナーとの出会いの場として、中小企業者並びに学術機関等の技術力や研究成果等の発表会とマッチングを重視した展示・商談会を開催する。

- 設定目標： 発表・展示 10 機関 来場者数 100 人 マッチング件数 20 件
(平成 30 年度：出展者数 69 機関 マッチング件数 51 件)

ロ. みやぎ優れMONO支援事業

「みやぎ優れ MONO」に認定された中小企業者の工業製品の販路開拓を支援するため、情報発信と機構の各種支援事業の活用を促す。

- 設定目標： 認定回数1回 （平成30年度：1回）

ハ. 交流事業・研修指導事業

産学官交流を促進するため、一般社団法人みやぎ工業会との共催により、中小企業経営者等と学術研究機関及び公設試験研究機関等の研究者が一堂に会する場を提供する。

- 設定目標： 開催回数1回 （平成30年度：1回）

② みやぎ型オープンイノベーション推進事業

中小企業者と学術研究機関及び公設試験研究機関等による新規事業創出を目指した新たな研究会の形成や、「技術」における産学連携や産産連携を促進するため、研究会活動の費用の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数4件 （平成30年度：6件）

③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

新産業創出のため、次世代シーズを発掘し、当該シーズの事業化・市場化を促進するためのサポートやコーディネートを行う。具体的には、中小企業者や学術研究機関及び公設試験研究機関等を訪問し、産学連携や産産連携によるマッチングを行う。

- 設定目標： シーズ・ニーズ発掘件数96件 マッチング件数19件 マッチング成約件数2件
（平成30年度：シーズ・ニーズ発掘件数58件 マッチング件数38件 マッチング成約件数1件）

（2）産業人材育成支援事業

① 経営革新講座

中小企業者の次世代を担う若手経営者や後継者の育成を図るため、座学や現場視察を交えた経営に役立つ実践的なゼミ形式の講座を開催する。

- 設定目標： 開催回数1回 受講者数10人
(平成30年度：開催回数1回(全6日) 受講者数13人)

② ものづくりシニア指導者育成事業 【組替新規】

ものづくり中小企業者の収益性や生産性の向上、雇用の創出等を向上させるため、ものづくり中小企業者の経営革新や技術高度化等の多様な課題解決に向けた総合的な支援人材を育成するための講座を開催する。

本年度は、生産現場の改善を支援できる人材の創出を目指す。

- 設定目標： 開催回数2回(通常講座1回：全8日 フォローアップ1回：全3日) 受講者数27人(通常講座：9人 フォローアップ：20人)
(平成30年度：開催回数2回(通常講座1回：全17日 フォローアップ1回：全4日) 受講者数29人(通常講座15人 フォローアップ14人))

③ みやぎ創業支援ネットワーク構築事業 【新規】

地域における創業支援機能の面的強化を図るため、各支援機関で中核となるインキュベーション・マネージャー(IM)のスキルアップを図る研修を開催するほか、支援機関の創業支援をサポートする創業支援員等の派遣、創業者と支援機関のネットワーク化を図るための地域交流会の開催、IM認定機関が主催する研修の受講者への負担金支援を実施する。

- 設定目標： IMスキルアップ研修4回 創業支援員等派遣6回 地域交流会7圏域 IM研修受講者負担金支援2人程度

(3) 事業化促進事業

① 提案公募型技術開発事業

国等の公募型の競争的資金の活用促進を図るため、産学連携共同研究会の申請手続支援から新技術・新商品開発・実用化等に至るまで、管理機関としての支援を一層拡充し、総合的なコーディネートを行う。

- 設定目標： 支援7件(サポイン新規4件 継続3件)
(平成30年度：支援6件(サポイン新規3件 継続3件))

② 研究開発型施設管理運営事業

新たな事業展開を図ろうとする中小企業者や、学術研究機関の新産業創出・発展を図るため、活動拠点としての施設を貸出し、その管理運営を行う。

- 設定目標： 入居率 50% （平成 30 年度：50%）

③ 中小企業外国出願支援事業

特許、実用新案、意匠、商標、及び冒認対策商標を外国において活用しようとする中小企業者に対し、戦略的な外国への特許出願等を促進するため、外国特許出願等に要する経費の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 9 件 （平成 30 年度：12 社 13 件）

5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【予算額 34,931 千円】

県内農業者やアグリビジネス経営体及び復興を契機に設立した農業法人等に対して、経営課題の解決に対応した専門家の派遣、ビジネスマッチング機会の提供、課題の抽出支援及び事業計画のブラッシュアップを支援するとともに事業着手後の検証を行うことで、経営発展に向けた支援のための経営助言事業を行う。

加えて、これまで経営ステージに応じて開催した講座を、本年度は経営者または従業員の職階に応じた講座に組み替えし、アグリビジネス経営体の基盤強化を支援するための人材育成事業を行う。

(1) 経営助言事業

① アグリビジネスステージアップ支援

「儲かる仕組み」づくりと経営力の向上を支援するため、アグリビジネス経営体の経営課題に応じたビジネスアドバイザー等の専門家を計画的に派遣し、ビジネスプランのブラッシュアップ、課題解決に向けた助言や支援を行う。

- 設定目標： 派遣回数 77 回（一般課題解決型 45 回 複合課題解決型 32 回）

（平成 30 年度：派遣回数 72 回）

② 農産物販売ビジネス支援

展示商談会への出展機会の提供と活用により、商品力・商談力の向上、販路開

拓や来場者との商談等マッチングのサポートを行う。

また、売れる商品づくりを支援するため、試験販売等を通して商品のブラッシュアップに係る助言を行う。

- 設定目標： 商談会（出展支援）1回 出展企業数4事業者 試験販売支援企業数3事業者

（平成30年度：商談会（出展支援）1回 出展企業数7事業者 試験販売支援企業数3事業者）

③ アグリビジネス復興戦略塾

復興を契機に設立した農業法人等の経営体の組織力・企業力の向上を支援するため、コーディネーター、ビジネスアドバイザー等による事業計画のブラッシュアップ、事業着手後の検証及び経営課題の解決に向けた経営戦略会議（復興戦略塾（本塾））を開催し、専門的な助言を行う。

併せて、復興戦略塾（相談会）を開催し、経営の更なる発展を目指しつつも、様々な問題点を抱えている経営体等に対して、課題抽出や目標の明確化を図り、実効性の高い事業計画作成に向けた支援を行う。

- 設定目標： 開催回数22回（本塾8回 相談会14回）
（平成30年度：開催回数39回）

（2）人材育成事業

アグリビジネス講座開催事業

イ. 次世代トップリーダー養成講座（職階別講座）

次世代の経営者の養成を図るため、経験年数の浅い経営者、経営幹部や後継者等が事業計画の策定や組織マネジメント等の経営管理の手法を習得する講座を開催する。

- 設定目標： 開催回数1回 受講者数8人
（平成30年度実践講座：開催回数1回 受講者数12人）

ロ. 現場リーダー養成講座（職階別講座）

現場リーダーの養成を図るため、部下の指導方法や成果の上がるチーム作りの手法及び基本的な財務知識等を習得する講座を開催する。

- 設定目標： 開催回数 1 回 受講者数 8 人
(平成 30 年度入門講座：開催回数 1 回 受講者数 15 人)

ハ. 営業力強化講座

営業担当者のスキルアップを図るため、営業戦略の策定から具体的な営業手法など現場で必要とされる営業スキルを習得する講座を開催する。

- 設定目標： 開催回数 1 回 受講者数 8 人
(平成 30 年度経営革新講座：開催回数 1 回 受講者数 9 人)

6 水産加工業ビジネス復興支援事業

【予算額 77,545 千円】

沿岸部の基幹産業である水産加工業を「ものづくり産業」として捉え直し、水産加工業の再生・持続的な発展のため事業規模を拡大して、関係機関と連携した伴走型支援を実施するとともに、水産加工業者の課題に応じた専門家の派遣、生産性改善及び企業グループによる経営研究等の活動を支援する。

また、生産性改善に取り組む水産加工業者が改善効果の更なる促進のために実施する設備導入・改良等にかかる経費の一部を支援するほか、一定期間以上、生産性改善に取り組んできた水産加工業者を対象に、自主的な改善活動の定着に向けたフォローアップを行う。

(1) 経営助言事業

水産加工業専門家派遣事業

県内の水産加工業者の生産性向上、新商品開発、衛生管理レベル向上等の各種相談に対応するため、専門家による診断及び助言を行う。

- 設定目標： 20 社 100 回 (平成 30 年度：41 社 156 回)

(2) 経営改善事業

① 生産性改善支援事業

県内の水産加工業者の生産効率の向上や改善マインドを持つ人材の育成を図るため、生産性改善支援を行う。

イ. 専門家派遣型

生産性改善に関する専門知識・技術・ノウハウ等を有する専門家（以下「生産

性改善専門家」という。)を派遣し、県内の水産加工業者に対する生産性改善の指導を行う。

○ 設定目標： 15 社 (平成 30 年度：20 社)

ロ. 生産設備等改善型

生産性改善専門家による工程分析、指導・助言に基づいて生産性改善に取り組む県内の水産加工業者の改善活動での効果促進を図るため、生産設備等の設置・改良等に係る経費の一部を支援する。

○ 設定目標： 15 社 (平成 30 年度：10 社)

ハ. 定着促進型 【新規】

過去 3 年にわたり生産性改善に取り組んだ県内の水産加工業者の自主的な改善活動の継続と定着を図るため、生産性改善専門家によるフォローアップを行う。

○ 設定目標： 4 社

② 企業グループによる経営研究等支援事業

県内の水産加工業者の経営基盤強化及び次世代を担う人材の育成を図るため、グループで行う経営研究等の取組みを支援する。

○ 設定目標： 12 グループ (平成 30 年度：18 グループ)

7 中小企業再生支援協議会事業

【予算額 226,449千円】

中小企業の事業再生を支援するため、窓口相談や債権者調整等を含む再生計画の策定支援を行う。

(1) 中小企業再生支援協議会事業

財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生可能性のある中小企業者に対し、事業面・財務面の調査・分析や窮境原因の分析等を実施し事業再生計画の策定支援を行うとともに、取引金融機関に計画を提示し公正・中立な立場より金融調整を行う。

本年度は特に、事業承継等企業の幅広い経営課題の解決を後押しするため、事

業引継ぎ支援センターや関係支援機関との連携を一層強化するほか、企業の抜本再生や経営者保証ガイドラインの活用による事業清算を伴う経営者の再チャレンジ支援を強化する。

- 設定目標： 1次対応（窓口相談） 企業数 40 社
2次対応（計画策定支援） 完了企業数 30 社
（平成 30 年度：1 次対応企業数 27 社 2 次対応完了企業数 21 社）

（２）経営改善支援センター事業

経営上の問題を抱え、経営改善の取組みが必要な中小企業者が認定支援機関に経営改善計画の策定を依頼する際の費用の一部を支援する。

また、中小企業者の改善計画策定の促進に向けて事業の周知徹底を図るため、公認会計士や税理士等の認定支援機関を対象とする説明会等を適宜開催する。

- 設定目標： 経営改善計画策定支援 申請企業数 40 者
早期経営改善計画策定支援 申請企業数 100 者
（平成 30 年度：経営改善計画策定支援 申請企業数 38 者
早期経営改善計画策定支援 申請企業数 103 者）

８ 産業復興相談センター事業

【予算額 283,261 千円】

被災中小企業者の復旧・復興を支援するため、中小企業者の相談に幅広く対応する。具体的には、事業計画・再生計画の策定、宮城産業復興機構（以下「復興機構」という。）による債権買取やフォローアップ、事業承継のサポート等を行う。

（１）事業再生事業

① 総合相談窓口・債権買取支援

被災中小企業者等の再生に係る多様な経営相談に対応するため、引き続き、県内商工会議所・商工会及び金融機関等と連携して、課題の解決に向けた適切な支援を行う。二重債務対策として、復興機構による債権買取支援を継続して行う。

また、復興機構による買取支援先事業者のフォローアップを行い、事業再生計画の実行、復興機構の支援からのエグジットを促進する。計画実行支援及びエグジット支援については、各支援機関や金融機関と連携し、再生支援協議会と協調

して行う。

- 設定目標： 債権買取企業数 3 社 エグジット企業数 15 社
(平成 30 年度：債権買取企業数 2 社 エグジット企業数 15 社
平成 30 年度までの累計：債権買取企業数 144 社 エグジット企業数 46 社)

② 再生計画策定支援

被災による財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生可能性のある中小企業者に対し、事業面・財務面の調査・分析や窮境原因の分析等を実施し再生計画の策定支援を行うとともに、取引金融機関に計画を提示し公正・中立な立場より金融調整を行う。

本年度は特に、債権買取した事業者のエグジットに向け、事業再生計画策定の必要な事業者に対し積極的な策定支援を実施し、早期エグジットを促進するほか、事業環境等の変化により当初計画の達成が厳しくなっている事業者に対しては、計画の実効性向上支援、計画の再作成支援及び再度の金融調整を行う。

(設定目標は「7 中小企業再生支援協議会事業 (1) 中小企業再生支援協議会事業に含む。)

(2) 事業引継ぎ支援センター事業

① 事業引継ぎ支援センター事業

事業活動の継続に関して課題や悩みを抱えている中小企業者の各種相談に対応するとともに、中小企業者の経営資源を株式や事業の譲渡等により他の意欲ある中小企業者に引き継ぐことが有効活用につながることに鑑み、関係機関や専門家等と連携し、きめ細かく支援を行う。

本年度は、引き続き商工会議所等の支援機関と連携したセミナー及び相談会を開催するほか、中小企業支援機関、金融機関及び各種士業が開催するセミナーに参画する。

また、再生支援協議会・事業承継ネットワーク事務局との情報共有を進めることで支援ニーズの一層の掘起しに努めるとともに、広報活動については各種媒体を活用し、最大限の効果をあげるように実施する。

- 設定目標： 1 次対応 (窓口相談) 企業数 150 先 成約件数 32 件
(平成 30 年度：1 次対応企業数 121 先 成約件数 7 件)

② 事業承継体制支援強化事業

事業承継を円滑に進めるためには、早期・具体的な準備が不可欠であることから、中小企業経営者に対する意識喚起や適切な支援の提供を図る宮城県事業承継ネットワーク体制の運営・強化を推進する。

また、事業承継支援機関と連携して、事業承継ニーズの掘起こしや事業承継診断等を行うとともに、県内全域を対象にした連絡会議の開催や、圏域単位での事業承継支援機関との情報共有・意見交換等を行う。

- 設定目標： 事業承継診断 900 件 相談ヒアリング件数 200 件
(平成 30 年度：事業承継診断 1,000 件 相談ヒアリング件数 46 件)

③ プッシュ型事業承継支援高度化事業

事業承継ネットワーク支援機関による事業承継診断を通じ、事業者には承継準備の必要性について気づきを与えると同時に、掘起こされたニーズを専門家に取次ぐ等、地域の専門家と連携してより踏込んだ事業承継支援を行うほか、事業承継にかかる様々な相談ニーズに対応できる専門家の拡充に努める。

- 設定目標： 承継計画策定企業数 50 社 専門家派遣件数 250 件
(平成 30 年度：承継計画策定企業数 6 社 専門家派遣件数 39 件)

1. 正味財産増減予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位: 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	10,671	10,634	37	
基本財産利息	1,453	1,416	37	
基本財産配当金	9,218	9,218	0	
② 特定資産運用益	125,701	142,244	△ 16,543	
特定資産利息	125,701	142,244	△ 16,543	
③ 事業収益	626,929	679,271	△ 52,342	
割賦販売収益	113,114	121,164	△ 8,050	
割賦設備収益	104,195	113,207	△ 9,012	
受取割賦損料	8,919	7,957	962	
受取再リース料	0	313	△ 313	
保険代理手数料収益	130	75	55	
投資有価証券受取収益	1,500	2,700	△ 1,200	
社債受取利息収益	1,500	2,700	△ 1,200	
債務保証手数料収益	29	91	△ 62	
委託料収益	512,144	554,787	△ 42,643	
リース投資資産売却収益	12	141	△ 129	
④ 受取補助金等	918,063	839,813	78,250	
受取県補助金	635,386	634,292	1,094	
受取国補助金	279,144	205,521	73,623	
受取利子補給事業助成金	3,533	0	3,533	
⑤ 受取負担金	99,495	91,862	7,633	
受取負担金	99,495	91,862	7,633	
⑥ 雑収益	9,783	10,506	△ 723	
受取利息	1	222	△ 221	
貸倒引当金戻入益	90	1,655	△ 1,565	
雑収益	9,692	8,629	1,063	
経常収益 計	1,790,642	1,774,330	16,312	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,738,279	1,746,798	△ 8,519	
割賦販売原価	104,195	113,207	△ 9,012	
支払助成金	164,710	169,007	△ 4,297	
役員報酬	0	5,987	△ 5,987	
給料手当	311,315	326,324	△ 15,009	
給料負担金	23,080	15,575	7,505	
賃金	8,260	9,180	△ 920	
退職給付費用	16,477	12,392	4,085	
福利厚生費	78,118	79,908	△ 1,790	
賞与引当金繰入	13,472	13,732	△ 260	
旅費交通費	58,124	52,404	5,720	
減価償却費	14,828	15,627	△ 799	
消耗品費	11,970	12,060	△ 90	
車両費	5,261	6,535	△ 1,274	
印刷製本費	10,308	11,362	△ 1,054	
会議費	910	2,269	△ 1,359	
水道光熱費	20,559	19,858	701	
通信運搬費	10,331	10,612	△ 281	
新聞図書費	1,585	1,980	△ 395	
修繕費	10,617	2,668	7,949	
借料及び損料	75,583	82,380	△ 6,797	
保険料	2,216	1,652	564	
諸謝金	224,941	231,721	△ 6,780	
公租公課	28,150	23,439	4,711	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
リース投資資産固定資産税	8	92	△ 84	
その他公租公課	28,142	23,347	4,795	
支払委託費	499,928	482,919	17,009	
支払事務委託費	2,931	3,047	△ 116	
支払負担金	28,761	23,127	5,634	
支払利息	2,005	3,001	△ 996	
広告宣伝費	8,949	3,587	5,362	
交際費	301	256	45	
貸倒損失	0	2,169	△ 2,169	
投資有価証券評価損	0	8,525	△ 8,525	
雑費	394	288	106	
② 管理費	57,785	38,321	19,464	
役員報酬	10,381	4,867	5,514	
給料手当	24,073	10,933	13,140	
福利厚生費	6,341	3,274	3,067	
賞与引当金繰入	1,754	608	1,146	
退職給付費用	988	651	337	
旅費交通費	562	541	21	
減価償却費	493	1,847	△ 1,354	
消耗品費	241	205	36	
車両費	1	1	0	
印刷製本費	150	151	△ 1	
会議費	430	430	0	
水道光熱費	48	60	△ 12	
通信運搬費	162	171	△ 9	
新聞図書費	0	4	△ 4	
修繕費	2,031	4,038	△ 2,007	
借料及び損料	867	754	113	
保険料	4	4	0	
諸謝金	3,663	3,663	0	
公租公課	2,100	804	1,296	
支払委託費	2,047	4,026	△ 1,979	
支払事務委託費	50	50	0	
支払負担金	946	791	155	
交際費	285	284	1	
雑費	168	164	4	
経常費用 計	1,796,064	1,785,119	10,945	
当期経常増減額	△ 5,422	△ 10,789	5,367	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
県借入金免除益	0	93,705	△ 93,705	
受取寄付金	13,000	12,000	1,000	
経常外収益計	13,000	105,705	△ 92,705	
(2) 経常外費用				
事業精算金	0	85,618	△ 85,618	
経常外費用計	0	85,618	△ 85,618	
当期経常外増減額	13,000	20,087	△ 7,087	
当期一般正味財産増減額	7,578	9,298	△ 1,720	
一般正味財産期首残高	315,431	258,650	56,781	
一般正味財産期末残高	323,009	267,948	55,061	
II 指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額	△ 13,000	△ 12,000	△ 1,000	
一般正味財産への振替額	△ 13,000	△ 12,000	△ 1,000	
当期指定正味財産増減額	△ 13,000	△ 12,000	△ 1,000	
指定正味財産期首残高	2,082,081	2,114,129	△ 32,048	
指定正味財産期末残高	2,069,081	2,102,129	△ 33,048	
III 正味財産期末残高	2,392,090	2,370,077	22,013	

2. 正味財産増減予算書内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	0	0	10,671	10,634	0	0	10,671	10,634
基本財産利息	0	0	1,453	1,416	0	0	1,453	1,416
基本財産配当金	0	0	9,218	9,218	0	0	9,218	9,218
② 特定資産運用益	125,700	142,244	1	0	0	0	125,701	142,244
特定資産利息	125,700	142,244	1	0	0	0	125,701	142,244
③ 事業収益	610,461	679,196	16,468	75	0	0	626,929	679,271
割賦販売収益	113,114	121,164	0	0	0	0	113,114	121,164
割賦設備収益	104,195	113,207	0	0	0	0	104,195	113,207
受取割賦損料	8,919	7,957	0	0	0	0	8,919	7,957
受取再リース料	0	313	0	0	0	0	0	313
保険代理手数料収益	0	0	130	75	0	0	130	75
投資有価証券受取収益	1,500	2,700	0	0	0	0	1,500	2,700
社債受取利息収益	1,500	2,700	0	0	0	0	1,500	2,700
債務保証手数料収益	29	91	0	0	0	0	29	91
委託料収益	495,806	554,787	16,338	0	0	0	512,144	554,787
リース投資資産売却収益	12	141	0	0	0	0	12	141
④ 受取補助金等	886,002	825,192	32,061	14,621	0	0	918,063	839,813
受取県補助金	605,372	619,671	30,014	14,621	0	0	635,386	634,292
受取国補助金	279,144	205,521	0	0	0	0	279,144	205,521
受取利子補給助成金	1,486	0	2,047	0	0	0	3,533	0
⑤ 受取負担金	89,495	80,623	10,000	11,239	0	0	99,495	91,862
受取負担金	89,495	80,623	10,000	11,239	0	0	99,495	91,862
⑥ 雑収益	9,783	10,506	0	0	0	0	9,783	10,506
受取利息	1	222	0	0	0	0	1	222
貸倒引当金戻入益	90	1,655	0	0	0	0	90	1,655
雑収益	9,692	8,629	0	0	0	0	9,692	8,629
経常収益 計	1,721,441	1,737,761	69,201	36,569	0	0	1,790,642	1,774,330
(2) 経常費用								
① 事業費	1,738,279	1,746,798	0	0	0	0	1,738,279	1,746,798
割賦販売原価	104,195	113,207	0	0	0	0	104,195	113,207
支払助成金	164,710	169,007	0	0	0	0	164,710	169,007
役員報酬	0	5,987	0	0	0	0	0	5,987
給料手当	311,315	326,324	0	0	0	0	311,315	326,324
給料負担金	23,080	15,575	0	0	0	0	23,080	15,575
賃金	8,260	9,180	0	0	0	0	8,260	9,180
退職給付費用	16,477	12,392	0	0	0	0	16,477	12,392
福利厚生費	78,118	79,908	0	0	0	0	78,118	79,908
賞与引当金繰入	13,472	13,732	0	0	0	0	13,472	13,732
旅費交通費	58,124	52,404	0	0	0	0	58,124	52,404
減価償却費	14,828	15,627	0	0	0	0	14,828	15,627
消耗品費	11,970	12,060	0	0	0	0	11,970	12,060
車両費	5,261	6,535	0	0	0	0	5,261	6,535
印刷製本費	10,308	11,362	0	0	0	0	10,308	11,362
会議費	910	2,269	0	0	0	0	910	2,269
水道光熱費	20,559	19,858	0	0	0	0	20,559	19,858
通信運搬費	10,331	10,612	0	0	0	0	10,331	10,612
新聞図書費	1,585	1,980	0	0	0	0	1,585	1,980
修繕費	10,617	2,668	0	0	0	0	10,617	2,668
借料及び損料	75,583	82,380	0	0	0	0	75,583	82,380
保険料	2,216	1,652	0	0	0	0	2,216	1,652
諸謝金	224,941	231,721	0	0	0	0	224,941	231,721
公租公課	28,150	23,439	0	0	0	0	28,150	23,439
リース投資資産固定資産税	8	92	0	0	0	0	8	92
その他公租公課	28,142	23,347	0	0	0	0	28,142	23,347

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
支払委託費	499,928	482,919	0	0	0	0	499,928	482,919
支払事務委託費	2,931	3,047	0	0	0	0	2,931	3,047
支払負担金	28,761	23,127	0	0	0	0	28,761	23,127
支払利息	2,005	3,001	0	0	0	0	2,005	3,001
広告宣伝費	8,949	3,587	0	0	0	0	8,949	3,587
交際費	301	256	0	0	0	0	301	256
貸倒損失	0	2,169	0	0	0	0	0	2,169
投資有価証券評価損	0	8,525	0	0	0	0	0	8,525
雑費	394	288	0	0	0	0	394	288
② 管理費	0	0	57,785	38,321	0	0	57,785	38,321
役員報酬	0	0	10,381	4,867	0	0	10,381	4,867
給料手当	0	0	24,073	10,933	0	0	24,073	10,933
退職給付費用	0	0	988	651	0	0	988	651
福利厚生費	0	0	6,341	3,274	0	0	6,341	3,274
賞与引当金繰入	0	0	1,754	608	0	0	1,754	608
旅費交通費	0	0	562	541	0	0	562	541
減価償却費	0	0	493	1,847	0	0	493	1,847
消耗品費	0	0	241	205	0	0	241	205
車両費	0	0	1	1	0	0	1	1
印刷製本費	0	0	150	151	0	0	150	151
会議費	0	0	430	430	0	0	430	430
水道光熱費	0	0	48	60	0	0	48	60
通信運搬費	0	0	162	171	0	0	162	171
新聞図書費	0	0	0	4	0	0	0	4
修繕費	0	0	2,031	4,038	0	0	2,031	4,038
借料及び損料	0	0	867	754	0	0	867	754
保険料	0	0	4	4	0	0	4	4
諸謝金	0	0	3,663	3,663	0	0	3,663	3,663
公租公課	0	0	2,100	804	0	0	2,100	804
支払委託費	0	0	2,047	4,026	0	0	2,047	4,026
支払事務委託費	0	0	50	50	0	0	50	50
支払負担金	0	0	946	791	0	0	946	791
交際費	0	0	285	284	0	0	285	284
雑費	0	0	168	164	0	0	168	164
経常費用 計	1,738,279	1,746,798	57,785	38,321	0	0	1,796,064	1,785,119
当期経常増減額	△ 16,838	△ 9,037	11,416	△ 1,752	0	0	△ 5,422	△ 10,789
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
県借入金免除益	0	93,705	0	0	0	0	0	93,705
受取寄付金	13,000	12,000	0	0	0	0	13,000	12,000
経常外収益計	13,000	105,705	0	0	0	0	13,000	105,705
(2) 経常外費用								
事業精算金	0	85,618	0	0	0	0	0	85,618
経常外費用計	0	85,618	0	0	0	0	0	85,618
当期経常外増減額	13,000	20,087	0	0	0	0	13,000	20,087
当期一般正味財産増減額	△ 3,838	11,050	11,416	△ 1,752	0	0	7,578	9,298
一般正味財産期首残高	294,302	239,996	21,129	18,654	0	0	315,431	258,650
一般正味財産期末残高	290,464	251,046	32,545	16,902	0	0	323,009	267,948
II 指定正味財産増減の部								
① 一般正味財産への振替額	△ 13,000	△ 12,000	0	0	0	0	△ 13,000	△ 12,000
一般正味財産への振替額	△ 13,000	△ 12,000	0	0	0	0	△ 13,000	△ 12,000
当期指定正味財産増減額	△ 13,000	△ 12,000	0	0	0	0	△ 13,000	△ 12,000
指定正味財産期首残高	1,633,801	1,645,801	448,280	468,328	0	0	2,082,081	2,114,129
指定正味財産期末残高	1,620,801	1,633,801	448,280	468,328	0	0	2,069,081	2,102,129
III 正味財産期末残高	1,911,265	1,884,847	480,825	485,230	0	0	2,392,090	2,370,077

(参 考)

1. 資 金 収 支 予 算 書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,671	10,634	37	
基本財産利息収入	1,453	1,416	37	
基本財産配当金収入	9,218	9,218	0	
② 特定資産運用収入	475,622	463,188	12,434	
特定資産利息収入	475,622	463,188	12,434	
③ 事業収入	1,970,199	1,813,540	156,659	
設備資金貸付金回収収入	1,286,050	1,035,249	250,801	
割賦販売債権収入	113,114	121,164	△ 8,050	
割賦設備収入	104,195	113,207	△ 9,012	
割賦損料収入	8,919	7,957	962	
割賦販売債権預り保証金収入	15,000	15,000	0	
再リース料収入	0	313	△ 313	
保険代理手数料収入	130	75	55	
投資有価証券売却収入	40,000	81,200	△ 41,200	
投資有価証券受取収入	1,500	2,700	△ 1,200	
社債受取利息収入	1,500	2,700	△ 1,200	
債務保証手数料収入	29	91	△ 62	
委託料収入	512,144	554,787	△ 42,643	
リース投資資産売却収入	12	141	△ 129	
未收割賦設備回収収入	1,620	1,620	0	
未收割賦販売債権損害賠償金回収収入	600	1,200	△ 600	
④ 補助金等収入	918,063	839,813	78,250	
県補助金収入	635,386	634,292	1,094	
国補助金収入	279,144	205,521	73,623	
助成金収入	3,533	0	3,533	
⑤ 負担金収入	99,495	91,862	7,633	
負担金収入	99,495	91,862	7,633	
⑥ 雑収入	9,693	8,851	842	
受取利息収入	1	222	△ 221	
雑収入	9,692	8,629	1,063	
事業活動収入 計	3,483,743	3,227,888	255,855	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	3,380,879	6,518,841	△ 3,137,962	
設備資金貸付金支出	1,566,000	4,760,000	△ 3,194,000	
割賦設備購入支出	150,000	150,000	0	
割賦販売債権預り保証金返還支出	12,354	13,328	△ 974	
機械類信用保険預り金返還支出	28	28	0	
助成金支出	164,710	169,007	△ 4,297	
役員報酬支出	0	5,987	△ 5,987	
給料手当支出	328,469	340,663	△ 12,194	
給料負担金支出	23,080	15,575	7,505	
賃金支出	8,260	9,180	△ 920	
退職給付支出	45,102	0	45,102	
福利厚生費支出	79,052	79,908	△ 856	
旅費交通費支出	58,124	52,404	5,720	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減	備 考
消耗品費支出	11,970	12,060	△ 90	
車両費支出	5,261	6,535	△ 1,274	
印刷製本費支出	10,308	11,362	△ 1,054	
会議費支出	910	2,269	△ 1,359	
水道光熱費支出	20,559	19,858	701	
通信運搬費支出	10,331	10,612	△ 281	
新聞図書費支出	1,585	1,980	△ 395	
修繕費支出	10,617	2,668	7,949	
借料及び損料支出	75,583	82,380	△ 6,797	
保険料支出	2,216	1,652	564	
諸謝金支出	224,941	231,721	△ 6,780	
公租公課支出	28,150	23,439	4,711	
リース投資資産固定資産税支出	8	92	△ 84	
その他公租公課支出	28,142	23,347	4,795	
支払委託費支出	499,928	482,919	17,009	
支払事務委託費支出	2,931	3,047	△ 116	
支払負担金支出	28,761	23,127	5,634	
支払利息支出	2,005	3,001	△ 996	
広告宣伝費支出	8,949	3,587	5,362	
交際費支出	301	256	45	
雑費支出	394	288	106	
事業費支出 計	3,380,879	6,518,841	△ 3,137,962	
② 管理費支出	61,262	35,949	25,313	
役員報酬支出	10,941	4,867	6,074	
給料手当支出	26,120	11,667	14,453	
退職給付支出	3,903	0	3,903	
福利厚生費支出	6,543	3,274	3,269	
旅費交通費支出	562	541	21	
消耗品費支出	241	205	36	
車両費支出	1	1	0	
印刷製本費支出	150	151	△ 1	
会議費支出	430	430	0	
水道光熱費支出	48	60	△ 12	
通信運搬費支出	162	171	△ 9	
新聞図書費支出	0	4	△ 4	
修繕費支出	2,031	4,038	△ 2,007	
借料及び損料支出	867	754	113	
保険料支出	4	4	0	
諸謝金支出	3,663	3,663	0	
公租公課支出	2,100	804	1,296	
支払委託費支出	2,047	4,026	△ 1,979	
支払事務委託費支出	50	50	0	
支払負担金支出	946	791	155	
交際費支出	285	284	1	
雑費支出	168	164	4	
管理費支出計	61,262	35,949	25,313	
事業活動支出 計	3,442,141	6,554,790	△ 3,112,649	
事業活動収支差額	41,602	△ 3,326,902	3,368,504	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	69,486	31,902	37,584	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減	備 考
産業振興基金特定資産取崩収入	13,000	12,000	1,000	
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	12,354	13,328	△ 974	
退職給与積立特定資産取崩収入	42,592	0	42,592	
ベンチャーファンド特定資産取崩収入	0	6,294	△ 6,294	
共済年金積立金取崩収入	1,261	0	1,261	
厚生資金貸付金返済収入	279	280	△ 1	
投資活動収入 計	69,486	31,902	37,584	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	10,340	0	10,340	
リース資産購入支出	10,340	0	10,340	
② 特定資産取得支出	414,962	420,475	△ 5,513	
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000	15,000	0	
退職給与積立特定資産取得支出	11,385	12,083	△ 698	
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	300,000	300,000	0	
修繕積立金取得支出	0	5,000	△ 5,000	
共済年金積立金支出	928	960	△ 32	
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000	87,000	0	
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	649	432	217	
③ 厚生資金貸付金支出	1	1	0	
厚生資金貸付金支出	1	1	0	
④ その他支出	0	85,618	△ 85,618	
事業精算金支出	0	85,618	△ 85,618	
投資活動支出 計	425,303	506,094	△ 80,791	
投資活動収支差額	△ 355,817	△ 474,192	118,375	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	1,012,768	885,268	127,500	
県借入金収入	632,968	595,268	37,700	
金融機関借入金収入	379,800	290,000	89,800	(注) 1
② リース債務収入	10,340	0	10,340	
リース債務収入	10,340	0	10,340	
財務活動収入 計	1,023,108	885,268	137,840	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	2,869,342	1,788,820	1,080,522	
県借入金支出	2,518,112	1,432,892	1,085,220	
金融機関借入金支出	351,230	355,928	△ 4,698	
② リース債務返済支出	9,811	7,482	2,329	
リース債務返済支出	9,811	7,482	2,329	
財務活動支出 計	2,879,153	1,796,302	1,082,851	
財務活動収支差額	△ 1,856,045	△ 911,034	△ 945,011	
当期収支差額	△ 2,170,260	△ 4,712,128	2,541,868	
前期繰越収支差額	12,690,604	12,658,159	32,445	
次期繰越収支差額	10,520,344	7,946,031	2,574,313	

(注) 1 借入金限度額…31年度中において許容される借入の最高限度額
1,020,000,000 円

2 債務負担限度額…31年度以降の各年度において許容される債務負担の最高限度額
33年度 9,702,400 円

2. 資金収支予算書内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位: 千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
I 事業活動収支の部								
1 事業活動収入								
① 基本財産運用収入	0	0	10,671	10,634	0	0	10,671	10,634
基本財産利息収入	0	0	1,453	1,416	0	0	1,453	1,416
基本財産配当金収入	0	0	9,218	9,218	0	0	9,218	9,218
② 特定資産運用収入	475,621	463,188	1	0	0	0	475,622	463,188
特定資産利息収入	475,621	463,188	1	0	0	0	475,622	463,188
③ 事業収入	1,953,731	1,813,465	16,468	75	0	0	1,970,199	1,813,540
設備資金貸付金回収収入	1,286,050	1,035,249	0	0	0	0	1,286,050	1,035,249
割賦販売債権収入	113,114	121,164	0	0	0	0	113,114	121,164
割賦設備収入	104,195	113,207	0	0	0	0	104,195	113,207
割賦損料収入	8,919	7,957	0	0	0	0	8,919	7,957
割賦設備債権預り保証金収入	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
再リース料収入	0	313	0	0	0	0	0	313
保険代理手数料収入	0	0	130	75	0	0	130	75
投資有価証券売却収入	40,000	81,200	0	0	0	0	40,000	81,200
投資有価証券受取収入	1,500	2,700	0	0	0	0	1,500	2,700
社債受取利息収入	1,500	2,700	0	0	0	0	1,500	2,700
債務保証手数料収入	29	91	0	0	0	0	29	91
委託料収入	495,806	554,787	16,338	0	0	0	512,144	554,787
リース投資資産売却収入	12	141	0	0	0	0	12	141
未収割賦設備回収収入	1,620	1,620	0	0	0	0	1,620	1,620
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	600	1,200	0	0	0	0	600	1,200
④ 補助金等収入	886,002	825,192	32,061	14,621	0	0	918,063	839,813
県補助金収入	605,372	619,671	30,014	14,621	0	0	635,386	634,292
国補助金収入	279,144	205,521	0	0	0	0	279,144	205,521
助成金収入	1,486	0	2,047	0	0	0	3,533	0
⑤ 負担金収入	89,495	80,623	10,000	11,239	0	0	99,495	91,862
負担金収入	89,495	80,623	10,000	11,239	0	0	99,495	91,862
⑥ 雑収入	9,693	8,851	0	0	0	0	9,693	8,851
受取利息収入	1	222	0	0	0	0	1	222
雑収入	9,692	8,629	0	0	0	0	9,692	8,629
⑦ 他会計からの振替	12,000	12,000	0	0	△ 12,000	△ 12,000	0	0
復興相談センター事業からの振替	0	6,500	0	0	0	△ 6,500	0	0
経営改善センター事業からの振替	0	2,000	0	0	0	△ 2,000	0	0
引継支援センター事業からの振替	0	3,500	0	0	0	△ 3,500	0	0
法人会計からの振替額	12,000	0	0	0	△ 12,000	0	0	0
事業活動収入 計	3,426,542	3,203,319	69,201	36,569	△ 12,000	△ 12,000	3,483,743	3,227,888
2 事業活動支出								
① 事業費支出	3,380,879	6,518,841	0	0	0	0	3,380,879	6,518,841
設備資金貸付金支出	1,566,000	4,760,000	0	0	0	0	1,566,000	4,760,000
割賦設備購入支出	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000
割賦販売債権預り保証金返還支出	12,354	13,328	0	0	0	0	12,354	13,328
機械類信用保険預り金返還支出	28	28	0	0	0	0	28	28
助成金支出	164,710	169,007	0	0	0	0	164,710	169,007
役員報酬支出	0	5,987	0	0	0	0	0	5,987
給料手当支出	328,469	340,663	0	0	0	0	328,469	340,663
給料負担金支出	23,080	15,575	0	0	0	0	23,080	15,575

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
賃金支出	8,260	9,180	0	0	0	0	8,260	9,180
退職給付支出	45,102	0					45,102	0
福利厚生費支出	79,052	79,908	0	0	0	0	79,052	79,908
旅費交通費支出	58,124	52,404	0	0	0	0	58,124	52,404
消耗品費支出	11,970	12,060	0	0	0	0	11,970	12,060
車両費支出	5,261	6,535	0	0	0	0	5,261	6,535
印刷製本費支出	10,308	11,362	0	0	0	0	10,308	11,362
会議費支出	910	2,269	0	0	0	0	910	2,269
水道光熱費支出	20,559	19,858	0	0	0	0	20,559	19,858
通信運搬費支出	10,331	10,612	0	0	0	0	10,331	10,612
新聞図書費支出	1,585	1,980	0	0	0	0	1,585	1,980
修繕費支出	10,617	2,668	0	0	0	0	10,617	2,668
借料及び損料支出	75,583	82,380	0	0	0	0	75,583	82,380
保険料支出	2,216	1,652	0	0	0	0	2,216	1,652
諸謝金支出	224,941	231,721	0	0	0	0	224,941	231,721
公租公課支出	28,150	23,439	0	0	0	0	28,150	23,439
リース投資資産固定資産税支出	8	92	0	0	0	0	8	92
その他公租公課支出	28,142	23,347	0	0	0	0	28,142	23,347
支払委託費支出	499,928	482,919	0	0	0	0	499,928	482,919
支払事務委託費支出	2,931	3,047	0	0	0	0	2,931	3,047
支払負担金支出	28,761	23,127	0	0	0	0	28,761	23,127
支払利息支出	2,005	3,001	0	0	0	0	2,005	3,001
広告宣伝費支出	8,949	3,587	0	0	0	0	8,949	3,587
交際費支出	301	256	0	0	0	0	301	256
雑費支出	394	288	0	0	0	0	394	288
② 管理費支出	0	0	61,262	35,949	0	0	61,262	35,949
役員報酬支出	0	0	10,941	4,867	0	0	10,941	4,867
給料手当支出	0	0	26,120	11,667	0	0	26,120	11,667
退職給付支出			3,903	0			3,903	0
福利厚生費支出	0	0	6,543	3,274	0	0	6,543	3,274
旅費交通費支出	0	0	562	541	0	0	562	541
消耗品費支出	0	0	241	205	0	0	241	205
車両費支出	0	0	1	1	0	0	1	1
印刷製本費支出	0	0	150	151	0	0	150	151
会議費支出	0	0	430	430	0	0	430	430
水道光熱費支出	0	0	48	60	0	0	48	60
通信運搬費支出	0	0	162	171	0	0	162	171
新聞図書費支出	0	0	0	4	0	0	0	4
修繕費支出	0	0	2,031	4,038	0	0	2,031	4,038
借料及び損料支出	0	0	867	754	0	0	867	754
保険料支出	0	0	4	4	0	0	4	4
諸謝金支出	0	0	3,663	3,663	0	0	3,663	3,663
公租公課支出	0	0	2,100	804	0	0	2,100	804
支払委託費支出	0	0	2,047	4,026	0	0	2,047	4,026
支払事務委託費支出	0	0	50	50	0	0	50	50
支払負担金支出	0	0	946	791	0	0	946	791
交際費支出	0	0	285	284	0	0	285	284
雑費支出	0	0	168	164	0	0	168	164
③ 他会計への振替	0	12,000	12,000	0	△ 12,000	△ 12,000	0	0
機械類貸与事業への振替	0	12,000	12,000	0	△ 12,000	△ 12,000	0	0
事業活動支出 計	3,380,879	6,530,841	73,262	35,949	△ 12,000	△ 12,000	3,442,141	6,554,790
事業活動収支差額	45,663	△ 3,327,522	△ 4,061	620	0	0	41,602	△ 3,326,902

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
Ⅱ 投資活動収支の部								
1 投資活動収入								
① 特定資産取崩収入	65,583	31,902	3,903	0	0	0	69,486	31,902
産業振興基金特定資産取崩収入	13,000	12,000	0	0	0	0	13,000	12,000
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	12,354	13,328	0	0	0	0	12,354	13,328
退職給与積立特定資産取崩収入	38,689	0	3,903	0	0	0	42,592	0
ベンチャーファンド特定資産取崩収入	0	6,294	0	0	0	0	0	6,294
共済年金積立金取崩収入	1,261	0	0	0	0	0	1,261	0
厚生資金貸付金返済収入	279	280	0	0	0	0	279	280
投資活動収入 計	65,583	31,902	3,903	0	0	0	69,486	31,902
2 投資活動支出								
① 固定資産取得支出	10,340	0	0	0	0	0	10,340	0
リース資産購入支出	10,340	0	0	0	0	0	10,340	0
② 特定資産取得支出	413,974	419,824	988	651	0	0	414,962	420,475
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
退職給与積立特定資産取得支出	10,397	11,432	988	651	0	0	11,385	12,083
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000	300,000
修繕積立金取得支出	0	5,000	0	0	0	0	0	5,000
共済年金積立金支出	928	960	0	0	0	0	928	960
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000	87,000	0	0	0	0	87,000	87,000
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	649	432	0	0	0	0	649	432
③ 厚生資金貸付金支出	1	1	0	0	0	0	1	1
厚生資金貸付金支出	1	1	0	0	0	0	1	1
④ その他支出	0	85,618	0	0	0	0	0	85,618
事業精算金支出	0	85,618	0	0	0	0	0	85,618
投資活動支出 計	424,315	505,443	988	651	0	0	425,303	506,094
投資活動収支差額	△ 358,732	△ 473,541	2,915	△ 651	0	0	△ 355,817	△ 474,192
Ⅲ 財務活動収支の部								
1 財務活動収入								
① 借入金収入	1,012,768	885,268	0	0	0	0	1,012,768	885,268
県借入金収入	632,968	595,268	0	0	0	0	632,968	595,268
金融機関借入金収入	379,800	290,000	0	0	0	0	379,800	290,000
② リース債務収入	10,340	0	0	0	0	0	10,340	0
リース債務収入	10,340	0	0	0	0	0	10,340	0
財務活動収入 計	1,023,108	885,268	0	0	0	0	1,023,108	885,268
2 財務活動支出								
① 借入金返済支出	2,869,342	1,788,820	0	0	0	0	2,869,342	1,788,820
県借入金支出	2,518,112	1,432,892	0	0	0	0	2,518,112	1,432,892
金融機関借入金支出	351,230	355,928	0	0	0	0	351,230	355,928
② リース債務返済支出	9,811	6,182	0	1,300	0	0	9,811	7,482
リース債務返済支出	9,811	6,182	0	1,300	0	0	9,811	7,482
財務活動支出 計	2,879,153	1,795,002	0	1,300	0	0	2,879,153	1,796,302
財務活動収支差額	△ 1,856,045	△ 909,734	0	△ 1,300	0	0	△ 1,856,045	△ 911,034
当期収支差額	△ 2,169,114	△ 4,710,797	△ 1,146	△ 1,331	0	0	△ 2,170,260	△ 4,712,128
前期繰越収支差額	12,674,613	12,644,228	15,991	13,931	0	0	12,690,604	12,658,159
次期繰越収支差額	10,505,499	7,933,431	14,845	12,600	0	0	10,520,344	7,946,031